

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 累計期間	第26期 第1四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (千円)	529,360	517,870	1,618,652
経常利益 (千円)	55,599	124,292	189,968
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	6,823	62,829	54,210
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	40,900	40,900	40,900
純資産額 (千円)	2,200,615	2,289,566	2,267,237
総資産額 (千円)	2,764,839	2,850,661	2,903,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	168.49	1,551.34	1,338.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2,000
自己資本比率 (%)	79.6	80.3	78.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第1四半期累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、生産や個人消費を中心に緩やかに持ち直してきました。ただ、欧州の政府債務危機などを背景として海外景気の悪化や、円高の影響などから景気が下振れするリスクを抱えております。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が4ヶ月連続して前年同月比増加しており、年間を通して3年振りに増加するなど、資金需要の回復の兆しは見え始めています。しかしながら、厳しい経済環境ですので、金融機関の業況回復には今しばらく時間を要すると考えられ、設備投資は依然慎重な姿勢が続いていると見られます。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション事業」は、前年同期比減収となりました。一方、システムのメンテナンスを行う「システムサポート事業」は前年同期比微増に止まり、全体として前年同期比減収となりました。損益につきましては、減収であったものの、社員の育成により開発に係わる外注費用が削減されたほか、「システムサポート事業」における臨時従業員等の人件費削減など経費削減が奏功し、営業利益及び経常利益は前年同期比大幅増益となりました。さらに、投資有価証券を前期末に全て売却したことにより、前年同期のような評価損の計上がなく、四半期純利益も前年同期比大幅増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は517,870千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は123,995千円（同130.1%増）、経常利益は124,292千円（同123.6%増）、四半期純利益は62,829千円（前年同期は四半期純損失6,823千円）となりました。

#### システムインテグレーション事業

信用組合にシステムを提供している信組情報サービス株式会社経由の販売は順調に推移しているうえ、システム別には「自己査定支援システム」や「融資稟議支援システム」に加え、一般事業法人から受注設計したシステムの売上高は前年同期比増加しました。しかしながら、「担保不動産評価管理システム」や「法人格付システム」などの主要システムが前年同期比減収となり、システムインテグレーション事業の売上高は86,255千円（前年同期比16.2%減）、売上高構成比は16.7%となりました。

#### システムサポート事業

メンテナンスの売上高は、これまでシステム販売が伸びてきたため前年同期比増収となり、代行入力の売上高が前年同期を下回ったものの、全体として増収となり、システムサポート事業の売上高は431,614千円（前年同期比1.2%増）、売上高構成比は83.3%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、11,958千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株制度は採用 していません。
計	40,900	40,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	40,900	-	326,625	-	365,175

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	400	-	400	0.98
計	-	400	-	400	0.98

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,230,414	2,275,945
売掛金	230,976	188,730
仕掛品	30,572	22,732
繰延税金資産	18,108	10,943
未収収益	6,907	21,362
未収消費税等	1,476	-
未収還付法人税等	73,937	30,595
その他	10,658	10,471
貸倒引当金	318	276
流動資産合計	2,602,733	2,560,505
固定資産		
有形固定資産	81,943	82,074
無形固定資産		
ソフトウェア	14,538	16,271
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	15,654	17,387
投資その他の資産		
差入保証金	54,217	53,755
繰延税金資産	127,863	116,024
会員権	20,914	20,914
投資その他の資産合計	202,994	190,693
固定資産合計	300,593	290,155
資産合計	2,903,326	2,850,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,873	88,631
未払金	64,850	86,162
未払消費税等	5,170	16,579
前受収益	283,886	139,904
賞与引当金	52,417	17,361
製品保証引当金	860	205
受注損失引当金	1,755	1,755
その他	7,810	25,196
流動負債合計	454,624	375,796
固定負債		
役員退職慰労引当金	181,465	185,298
固定負債合計	181,465	185,298
負債合計	636,089	561,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,629,111	1,651,441
利益剰余金合計	1,630,928	1,653,257
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,267,237	2,289,566
純資産合計	2,267,237	2,289,566
負債純資産合計	2,903,326	2,850,661

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	529,360	517,870
売上原価	301,741	255,804
売上総利益	227,619	262,065
販売費及び一般管理費	173,741	138,069
営業利益	53,878	123,995
営業外収益		
受取利息	256	243
受取配当金	99	-
有価証券利息	1,364	-
貸倒引当金戻入額	-	42
その他	-	11
営業外収益合計	1,721	297
営業外費用		
その他	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	55,599	124,292
特別利益		
貸倒引当金戻入額	146	-
特別利益合計	146	-
特別損失		
固定資産除売却損	57	36
投資有価証券評価損	39,887	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,998	-
特別損失合計	50,944	36
税引前四半期純利益	4,801	124,256
法人税、住民税及び事業税	10,796	42,424
法人税等調整額	828	19,003
法人税等合計	11,625	61,427
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,823	62,829

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期累計期間の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前第1四半期累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 2,964千円	減価償却費 2,396千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	168円49銭	1,551円34銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	6,823	62,829
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	6,823	62,829
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	40,500	40,500

( 注 ) 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社情報企画  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。